

上田でまわる！ 上田がつくる！ 上田をひらく！

地域資源循環型の、市民スポット と 〈まごころナビ〉 で拓かれる街づくり

長野大学企業情報学部 市川文彦ゼミ

本プロジェクト学生代表： 計良田 碧

発表者・参加者：福島妃竜 吉澤奈菜子 内谷圭吾 計良田 碧 渥美音香 竹下倭生
濱田悠斗 秋山慶子 古谷嘉野 近藤嵩冬 石井航太郎 宮崎有日里 伊藤拓摩

梗概

本論文が吟味し、提起するのは、当フォーラムの本年度検討テーマである、上田市を主対象とする「人口減少時代の持続可能なまちづくり」への具体的な提案である。我々の提案は次の大前提の許での、二つの手法から成る。

1) **〈持続可能なまちづくり〉の再確認：** 提案の大前提とは当然ながら〈持続可能性〉の実現へアプローチする、〈持続可能な〉まちづくり、である。つまり地域有限資源の有効活用と再生化、地域資源循環を身近にシステム化しながらの、従来とは異なる新スタイルの「まちづくり」こそ、真の持続可能な街づくり、であると我々は、最初に確認して、この大前提に則って提案を用意していく。

2) **上田での少子化、人口動向、定住化の現状把握：** 上記テーマへの提案のために、客観的に本市での少子化、人口動向、定住化の現状を最新データにより、正確に把握する。我々は上田市役所初の、少子化を巡り全庁横断型の特別チームによる、本市の少子化要因吟味に注目しながら、データに基づく現状把握を試みた。

3) **現状変革のための、我々の二つの提案：** 我々が提案する最初の手法は人口減少化、高齢化に伴って増加する空き家、空き店舗に着目し、これらを貴重な地域資産と捉えて、それらを放置＝遊休化せず活用、転用して、より住み易く、より住み続けたい街にするためのハードウェアを創り出す。すなわち街の魅力、価値を高める、地域資源循環型の新たな地域コミュニティの拠点づくり、つまり様々な市民スポット〉の設定である。

提案する第二の手法は、より子育てのし易い街にする、上田市独自のまごころ政策を設け、市民がそれを手軽に利用していくためのツールとしての、上田〈まごころナビゲーション〉の導入である。既述の〈市民スポット〉活用も含めての上田での市民生活をより充足させていく、全市民のための包括的なアクセス・ツール新設である。

以上の二つの手法により、上田市の住み易さを高め、その魅力を広く発信しつつ、自然人口増、移入人口増を図り、将来にわたる地域定住人口成長から、街の継続的展開を実現する。

序 論

本論文で考察し、提起するのは、当フォーラムの本年度検討テーマである、上田市を主対象とする「人口減少時代の持続可能なまちづくり」への具体的な提案である。我々の提案は次の大前提の許で、かつ最新のデータを用いた現状把握に基づく、二つの手法から成る。

1) **＜持続可能なまちづくり＞とは何か？ ——テーマの再確認：** 提案の大前提とは当然ながら、＜持続可能性＞を具体化していく、＜持続可能な＞まちづくり、である。「持続可能なまちづくり」という言葉は、我が国ではしばしば、一個の「まち」が単に永らえて存続すること、そのための「まちづくり」施策の長期継続投入を意味する。しかしながら、本来＜持続可能性＞とは、劣化し続ける地球環境にこれ以上の負荷をかけず、地域の自然環境の保全・向上を妨げない形態での可能性実現を指す言葉である。つまり地域有限資源の有効活用と再生化、地域資源循環を身近にシステム化しながらの、従来とは異なる新スタイルの「まちづくり」こそ、真の持続可能な街づくり、であると我々は、最初に確認して、この大前提に則って提案を用意していく（INSEE2016）。

2) **上田での現状の把握：** 上記テーマへの提案のために、まずは客観的に本市での少子化、人口動向、定住化の現状を最新データにより、正確に把握していくことが出発点となる。我々は次の注目すべき資料に基づいて、提案の具体化を進めた。それは上田市役所初の、少子化を巡り全庁横断型で関連各部局が参加する特別チームが、近年のデータに即した現状分析、市民意識調査を含む、本市の少子化、人口減要因把握とその対応策の方向性を展望する検討作業であり、2022年度末に公表されたものである（第1節）（上田市2023）。

3) **現状変革のための、我々の二つの提案：** さて我々が提案する最初の手法は人口減少化、高齢化に伴って増加する空き家、空き店舗に着目し、これらを貴重な地域資産と捉えて、それらを放置＝遊休化せず活用、転用して、より住み易く、より住み続けたい街にするためのハードウェアを創り出していく。すなわち街の魅力、価値を高める、地域資源循環型の新たな地域コミュニティの拠点づくり、つまり様々な機能が展開する＜市民スポット＞の設定である（第2節）。

提案する第二の手法は、より子育てのし易い街、住み続けたい街にしていく、上田市独自のまごころ政策を市民が共有し、手軽に利用していくためのツールとしてのソフトウェアの整備である。つまり上田＜まごころナビゲーター＞の導入であり、第2節で論じる＜市民スポット＞活用も含めての上田での市民生活をより充足させていく、全市民のための、包括的なアクセス・ツール新設である（第3節）。

以上の二つの手法により、上田市の住み易さを高め、その魅力を広く発信しつつ、人口自然増、移入者など人口社会増を図り、将来の地域定住人口成長により、街の継

続的展開を実現する。

第1節 上田市の少子化、人口動向、定住化に関する現状把握と対応

上田市役所は、既述のように2022年に初の全庁横断型特別チームを設けて、本市の少子化、本市からの転出人口、Uターン人口に注目した定住人口動向、街としての子育てのし易さに関して、住民意識調査（市民約1000人対象）も実施し、最新データに基づく現状分析を試みている。同報告資料で明らかにされた指標を確認して、本市の地域特性を示しておく。

※市内<人口の自然増減>（2018年データ）を巡って：

*全国平均、長野県平均より男女とも、有配偶率が高位。

生涯未婚率 男性・全国 23.4% > 上田市 22.8% （2015年）

女性・全国 14.1% > 上田市 10.7% （同上）

ただし本市の結婚数は減少、長期傾向として未婚率上昇化。

*結婚から第一子出産までの期間が長い（＝夫婦二人のみ状態の長期化）。

*第二子以降の出産の少なさ。 ← 第一子出産までの期間の長さも影響。

*有配偶者の、理想の子供数は平均2.42人。 住民アンケート2022

理想数2人（回答率47.9%）； 理想数3人（回答率42.9%）。

Cf 県既婚者（2.31人）、全国既婚者（2.25人）よりも多い理想数志向。

*有配偶者の子供実数は平均1.83人。 理想数との乖離が明らか。

住民アンケート2022

*理想数を下回る子供実数の理由： 夫婦の時間の大切さ、育児費用・教育費用の高さ。 住民アンケート2022

※市内<人口の社会増減>（2015年データ）を巡って：

*10代～20代女性の顕著な転出超過。 多くは再転入（Uターン）しない。

*同年代男性も転出超過を示すが、女性ほどの高水準ではない。再転入みられる。

*転入者は、20代（2917人）、30代（1710人）が多い（2021年）。

*若年層（10代～20代）の転出理由＝市内・近郊に希望進学先（32.5%）、

希望就職先（26.4%）がなかった。 住民アンケート2022

*市内に戻らなかった若年転出者の従事業種＝ICT関連（20名）、医療・看護・保健（19名）、販売・営業（14名）。 住民アンケート2022（1035名回答）

以上の状況から、備えるべき対応策として考えられるのは、全国、県全体と比べ潜在的、相対的に夫婦が理想とする子供数の多さに顕れる本市の特性を活かし、この理

想子供数を夫婦の子供実数と一致できるような環境を設定していくことである。

その実現のためには、本市内において、

- a. 夫婦が育児と同時に時間的、精神的ゆとりを持ち、夫婦の時間を楽しめる環境整備策、
 - b. 出産・育児に伴う育児費・教育費への心配を取り除き、負担軽減していく施策、
 - c. 若年層転出の理由となる進学先、就職先の整備と既存機関 PR の施策、
- これら三点が焦点となり、必須施策の構築が求められる（上田市 2023）。 これを受けて、我々は、その具体的実施策を考察し、提案していく。

これらのうち我々は、特に人口自然増に直結しうる a、b の施策に注目していく。

本論文では、それ故に上田で活用できる地域資産であり、既に市内で様々に用いられている空き家・空き店舗等を、地域循環によって再生して形成する〈市民スポット〉創設を、子育てし易く、住み易い街としての本市への新たな装置として、地域コミュニティの拠点としていく手法を提起し、第 2 節で提案する。

さらに、もう一つの手法として、これら〈市民スポット〉も含めての、一生、住み続けたい街にしていくための上田市独自のまごころ政策のメニューを調べていく。人口の自然増と社会増双方に帰結するような政策創出についての提案である。これらを市民が共有し、手軽に利用していくためのツールとしてのソフトウェアである、上田〈まごころナビゲーション〉の導入を提言し、上田での市民生活をより充足させていく、全市民のための、包括的なアクセス・ツール新設を第 3 節で提案する。

第 2 節 上田でまわる！

——空き家＝身近な資産の地域循環による、新たな〈市民スポット〉の創設

1) 少子高齢化に伴う、空き家の増加

近年、日本全体で空き家の増大化が顕著になっている。空き家とは、「空家等対策の推進に関する特別措置法」（2015 年）第 2 条で定義される「概ね年間を通して居住やその他利用がされていない建築物（住宅に限らない）」のことを指す。また空き家のうち、「別荘など」、「賃貸用」、「売却用」の何れでもない、「その他空き家」が増大しているが、これは定期的な利用がされておらず、管理が不十分な状態となっているため、その動向が防犯上、景観上の問題となりつつある。「住宅・土地統計調査」によれば、空き家全体は全国で 1998 年から 2018 年までの約 20 年間で 182 万戸から 347 万戸へ、約 1.9 倍の増加となった（GraphToChart 2021）。

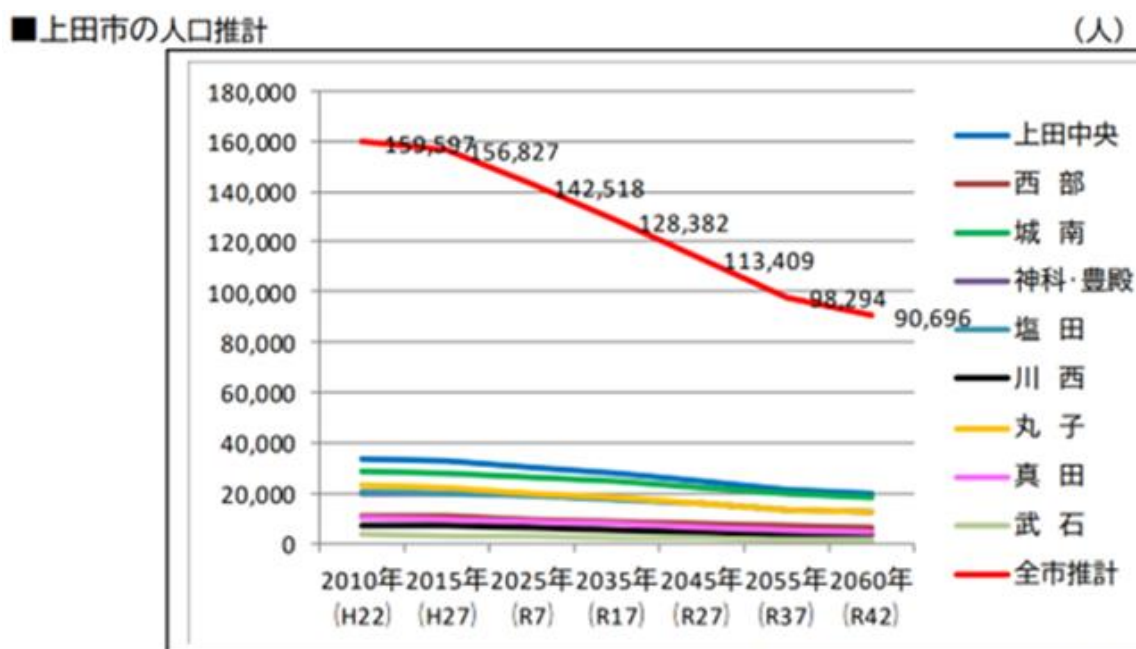
上田市でも同様の事態にあり、次項でデータ検証するように、人口減少の進行に伴う空き家の増加が目立ってきている。我々の提案は、空き家の増加と放置への単なる対

処策ではなく、これを超えた上田の、より住み易く、より長く住み続けたい街、一層、帰郷して住む街への装置として、増加中の空き家を地域資産と捉えて、地域循環のサイクル内に位置づけ、これらを新<市民スポット>として活かしていく手法を示していく。

2) 上田市人口と空き家発生の動向

上田市の2023年人口は15万3000人余り（第1図、出典データより作成）。10年前の2013年と比較すると、約1万人の減少であり、2001年をピークとする本市人口減少傾向は継続している。また今後の市人口予測は10年後の2033年頃には13万人、30年後の2053年頃には9万8千人にまで減じると推定され、市人口減少の一層の加速化が懸念される。本市の場合、人口減の要因は①少子高齢化による自然減、②10代、20代女性をはじめ、若年層の転出超過による社会減、の二つであることが明らかになっている（上田市2023；市川ゼミ2023；市川文彦研究室2023）。

第1図：



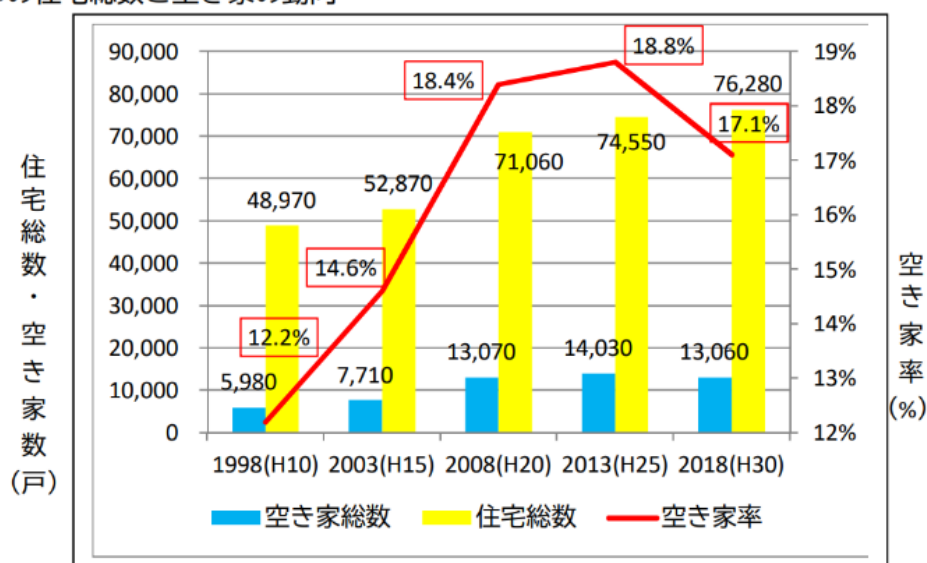
出典：国立社会保障・人口問題研究所

さて上記のような市内の人口高齢化、人口減の動向から、空き家数も連動して増加しつつある（第2図、出典データより作成）。ただし注目に値するのは2013年から2018年の5年間であり、それまで増加し続けてきた空き家は第2図より、14万件から13万件への減少が認められ、住宅総数に対する空き家率も同期間に1.7ポイントの低下がみられた。これは本市での空き家バンクが有効に機能して、同バンクを支える市、地域不動産業界間の連携が円滑に進展し、発生した空き家が再利用されて、件数減少効果が得られたものと考えられる（上田市2020；市川ゼミ2023；市川文彦研究室2023）。

しかし空き家件数の発生は先述のように市内人口高齢化、人口減に連動して生じており、この動向は継続しているため、これからの件数増加は容易に想定される。そのため、空き家バンクを一層活用しながら、増える空き家の管理対策を超えた、市民の貴重な資産としての空き家を地域循環サイクルに乗せて、より住みやすい街、より住み続けたい街、一層、帰郷して住みたい街とする装置として、＜市民スポット＞拠点としてリノベーションして、転用していく手法の推進を、我々は提案するのである（上田市2022；GraphToChart2021；市川ゼミ2023；瀬戸内市移住交流促進協議会2010）。

第2図：

■上田市の住宅総数と空き家の動向

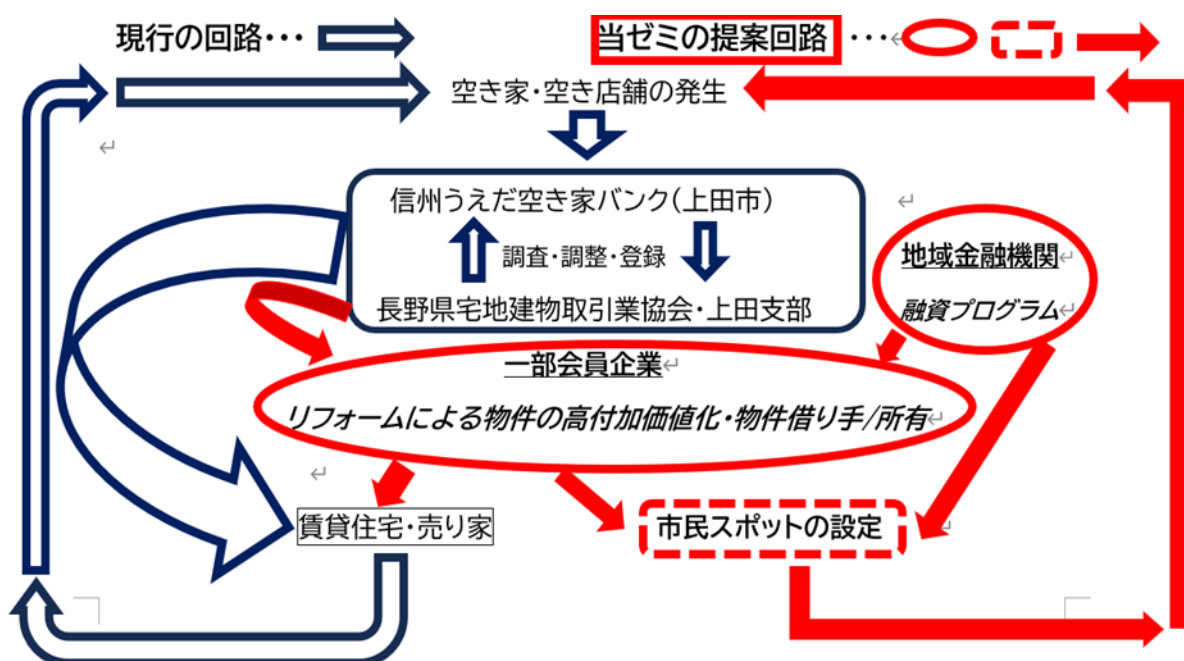


※1998・2003年は旧上田市の数値 出典：住宅・土地統計調査（総務省統計局）
 ※平成26年11月27日「空家等対策の推進に関する特別措置法」制定

地域資産循環型での空き家再生方式の提案は次の循環図で示される（第2図-2）。空き家を、住宅として提供される現行の回路は青い矢印で示される。現行方式は、「空き家バンク」を中心に機能している。

新たに我々が提案する方式は、赤い矢印で示された回路である。「空き家バンク」とも連携しつつ、不動産業者がリフォームした家屋を、金融機関の支援も受けて、“市民スポット” また再生住宅として循環的に供給していく。瀬戸内市牛窓町でも着手されつつある。

第2図-2： 空き家再生への循環



3) より住み易く、住み続けたい街にするための、＜市民スポット＞新設

さて今回のテーマである「人口減少時代における持続可能なまちづくり」への対応策として、我々は空き家・空き店舗を地域資産として再生させて、新たに様々な機能を担う＜市民スポット＞として活用することを、提案する。新築建設策は想定していない。

とりわけ家庭でも、職場でもない、市民の第三の居場所としてのサード・プレイスの提供が機能して、移住者の増加、地域住民の定着へ繋がる可能性を述べてみる。上田市の強みとして、自然が豊かであり、ファミリー向けマンションの建設需要があり、さらに待機児童が 2022 年現在、0 人である状況も、育児のし易さへの好条件となりうる (GraphToChart2021)。

さて上田市からの転出者アンケート結果からは、上田市に求める点として働く場所の充実が最も多く、次に不妊治療等を含めた医療・福祉の充実という回答が得られた (上

田市 2015; 上田市 2023)。高齢化が進み、地域が子育て世代への支援に取り組む一方で、医療・福祉が十分でないこと、生産人口のうち貴重な若年層が働く場所を求めて市外へ流出する現状は、次のような空き家、空き店舗の活用＝新拠点設定による改善から始めていくことが重要となる。

既に本市では、中心市街地の海野町商店街の一角に店舗をリノベーションして運用される〈まちなかキャンパスうえだ〉が学生、周辺住民、企業の研修・学習、多目的活動の場として活用されている。我々が提案する〈市民スポット〉の成功事例と位置づけられる（写真参照）。



写真： まちなかキャンパスうえだ （2023年9月）

より具体的に、①子育てのし易さ、住み易さに直結し、市民生活を充足する新たな「コミュニティづくり」として、我々は最初に子供向けコミュニティ拠点設定を提起する。学童保育や託児所などのような場を、保護者も滞在でき、育児相談ができる空間として現行以上に増設していく。これらと、さらに第3節で触れる、流山市が取り組む保育送迎サービス拠点も、本市では〈市民スポット〉として、空き家、空き店舗をリノベーションして整備していく。

②二つめは高齢者向けコミュニティ拠点づくり、である。高齢者が日中に、自宅とは別に滞在できるサード・プレイスの提供は、高齢者の憩いの場となるだけでなく、その健康状態確認、孤独死回避をもたらすセーフティーネットとしても機能しうる。さらに、このような場を、子どもと高齢者が交流できる幼老複合施設として運用すれば、幼児の発育、多世代との触れあいによる社会性を身に付ける場ともなりうる。

③三つめに移住者向けのコミュニティづくりが挙げられる。新規転入に関わる街の

情報不足が解消できる場、機会を設けることで、新旧の多様な市民間の交流が可能になって、街の潜在的な活力が創出されることも期待できる。さらに本市でも増えてきた若年の外国人技能研修者・労働者にとっての市民生活情報を獲得し、市民と多様な交流をする場として、貴重な<市民スポット>としての役割が担われる。

4) ボランティアの集結点、市民の結節点としての、<市民スポット>

以上にみたように<市民スポット>は、多様な機能を果たす場として、市内で分散しつつ存在していく。この施設では、運営や改修作業を高校生や大学生、加えて主婦等、多様な属性、世代の市民ボランティア（有給者含む）が担うことをも想定する。例えば長野大学生を例にすれば、企業情報学部など、3学部の学生たちが、各学部の専門的学びも活かしながら、施設の果たす機能を意識した運営計画やイベント計画を立案していくことが期待できる。<市民スポット>=多様な人々が集う空間が、市内ボランティアの集結点、市民の結節点としての役割を果たすことになる。

5) ビジネス創業の新ベースとして

もう一つの空き家活用法は、小規模なオフィス仕様にリノベーションしておいて、新規ビジネス、スタートアップに利用できる場を整えていくことである。ビジネス拠点また就職希望者の市外流出を抑制し、また市内流入を促す装置となりうる。市内在住若年層の希望就職業種である、(ソフトウェア開発ハウスなどの) ICT系、また福祉・健康系の小型オフィスが創出されれば、本市の雇用の受け皿が拡張することになる（上田市2023）。

6) 空き家活用策を巡る、解決すべき課題

新たに創造したコミュニティとしての各<市民スポット>を、有効な市民共有の空間とするために、様々な方法で人々に周知し、利用してもらうことが重要になる。具体的方法として①回覧板、②SNS活用法。第3節で提案する<まごころナビゲーター>からもメッセージ発信していく。③サイト広告掲載。④ショッピングモール等での広報掲示。市外からの通学・通勤者へもアピール可。⑤学生ボランティアからのクチコミ発信。⑥不動産業界の協力を得て、顧客=転入者への広報、が挙げられる。

また我々が提案する空き家活用策の課題は、空き家の発生地点（=市民スポット開設地）と、市民がアクセスし易く、往来できる地点との乖離が生じやすいことである。このミスマッチングの解消法としては、市中心市街地、駅、商業施設など、人々が行き交う場所に、幾つかの集合ポイントを予め設定して、マイクロバス等で各<市民スポット>への送迎を実施する方式も想定できる。

第3節 上田がつくる！：まごころ政策の創出

——まごころナビによる、子育てし易い上田へ

本節では、第1節で明らかになった本市の人口動向、出産・子育て状況と、その諸課題に基づき、他市で実践されている先行事例も吟味しながら、解決策としての新たな施策メニューを検討し、〈まごころ政策〉として提起し、併せて、市民のための身近な具体的ツールとしての〈まごころナビゲーション〉を提案する。我々が考える、幸せな未来の種を育てる！ ための方法である。

1) 人口減対策の先行事例と〈まごころ政策〉のパッケージ化

現在進行中の日本全体での少子高齢化は人口減少社会をもたらしている（内閣府, 2019）、上田市も程度の差こそあれ、同様の状況にある。その中で例外的に人口増加に成功した先進事例に着目し、上田との比較を念頭に検討しておく。

一つめは、千葉県流山市の事例である。同市では、子育て支援を推進するマンションの認定制度をもつ。認定マンションでは、キッズルーム併設やベビーシッターサービスの提供が行われる。また市民にとってアクセスし易い場、さらに複合商業施設内に送迎保育ステーションを特設することで、子育て夫婦の朝晩の出退勤時に、同ステーションで子供を託し、また子供と合流できるポイントとなり、保育所等へ子供たちを送迎するサービスである。つまり子育てに便利な居住条件実現策として、市内に幾つものポイント、スポットを整備することで、子育て世代にとって魅力ある街自体の価値が向上して、市人口の自然増のみならず、他地域から子育て世代を引き付け、転入が促されて、同時に人口社会増も期待できるのである（流山市 2023）。

二つめは、兵庫県明石市の事例である。同市は子育てプロセスをトータルに支援する体制が整えられていることで広く注目されている。こども医療費の高校三年生までの無償化、中学校給食費の無償化など、非課税世帯限定とはせずに、世帯収入に関係なく、子ども対象の手厚い経済的支援を受けられる。また経済面だけでなく、子育て支援員による、おむつ無償配布のための0歳児世帯訪問も設けられている。つまり見守り訪問による親との会話、育児相談、市支援制度への誘導を含む「おむつ定期便」であり、加えて保育園等からの使用済みおむつの保護者持ち帰りルール廃止、市内全公立幼稚園での給食実施等、子育てへの不安を取り除き、子育てに伴う親の心身上、経済上の諸負担を実質的に軽減させるサービスが調えられている（明石市 2022）。

現行では本市で未整備の、これら先進事例を全て網羅した、新たな政策メニュー創出こそ、我々が考える〈まごころ政策〉の内容となる。その上田市への導入によって、本市で明らかになった出産・子育てに関する育児上、教育上の諸負担が緩和される。そして20歳代、30歳代夫婦が安心して、子育てし易い環境を得ること、それが、より住み続けたい街に転化していくことになる。

先に本市での若年夫婦層の理想の子供数と子供実数との乖離が確認された。子を育てたいが様々な理由で、それが出来ないと感じる人達を取り残さず、市が地域社会全体のセーフティーネットとして、夫婦世帯をバックアップする体制を作ることは、育児と夫婦共働きの両立し易さも実現して、市内の働き手確保にも繋がる（市川ゼミ 2023）。

我々が提案する〈まごころ政策〉の実施により、以上の政策メニューから、より子育てのし易い街として市民から認知されれば、本市に満足する若年層の定住が維持され、転出抑制、転入促進をも見込める。それにより街の魅力度、都市としての価値が向上し、本市の永続的展開へ様々な好影響をもたらすものと期待できる。

（なお、その実施のために新たに要する財源は、エネルギーの地産地消化によって実現される上田市での〈Green Savings〉により、市外に支払われてきたエネルギー費節約で賄うことを想定。）

2) 〈まごころ政策〉の視覚化、自分事化のための、SNS 活用

子育てのし易い街を創出する〈まごころ政策〉が、どれだけ充実していても、子育て意欲のある夫婦層が、本市の提供できる子育て政策メニューの内容、全体像を把握できずに、また、その利用法が不明で、諸サービスにアクセスできねば、本市での状況は全く変革できない。

そこで我々は、〈まごころ政策〉の各メニューが、わかりやすく視覚化（見える化）されて市全体に周知され、さらにこれらメニューを身近に覚えて、容易に申請できて、利用していくための「自分事化」を進めていくための、アクセス・ツールとして〈まごころナビゲーション〉設定を併せて提案する。

その具体的手法は、SNS を活用したアプリケーション開発による、サービス提供のシステム化である。日本では特に若年世代に身近であり、全人口の約 7 割が何らかの形で SNS を用いていることから（総務省 2022）、コミュニケーション機能に特化した SNS 利用は、アクセス・ツールとして最適である。

とりわけ SNS の特徴は、情報の双方向性と拡散である。従来の web サービスでは一方的な情報発信と関心を持つ層限定の広報に限られたが、SNS を活用できれば情報拡散によって不特定多数の人々に広く情報を伝えることができる上、拡散の際のインプレッションやユーザーから寄せられるコメントを通じて、その情報ニーズを探ることもできる。上田市においても「X」や「Instagram」をはじめとした複数の SNS サービスを利用し、情報発信を行っている（市川ゼミ 2023；市川研究室 2023）。

ここでは自治体が巧みに運営する SNS アカウントが、街の魅力を高めている事例を紹介する（YOUTH Clip2022；HELP YOU2023；Insta Lab2023）。SNS 運営に注力している自治体の一つとして、神奈川県葉山町に着目する。同町は県外への人口転出増傾向対策として、2015 年に Instagram アカウントを発足させた自治体である。現在までに約 3 万 8000 人のフォロワーを抱えており、自治体が運営する全国のアカウントの中

でも著名な存在になっている。

また、SNS を積極的に用いた街の特徴発信が作用して、アカウントを開設した 2015 年度より、県外からの転入者数が増えて、転出者数は減り、社会増へと好転した（第 1 表）。また第 3 図から、この動向が一時的偶然ではなく、社会増の継続が明らかである。この成果をもたらしたアカウント運用戦略として、葉山町の魅力を広めるために「HAYAMANOTE」を作成し、SNS ユーザーが撮影した写真を掲載して住民のロイヤリティを創出し、向上させたことや、コメント機能を介した会話も行うことで、ユーザーが求める情報を細めに発信したこと等が功を奏したようである。

3 人口増減の内訳 (△は減) (単位:人)

区分		計	男	女
自然増	1 出生	23	12	11
	2 死亡	25	14	11
	(1-2) A	△ 2	△ 2	0
社会増	3 転入			
	県外から	31	13	18
	県内から	80	43	37
	その他	2	2	0
	計	113	58	55
社会減	4 転出			
	県外へ	55	18	37
	県内へ	56	26	30
	その他	0	0	0
	計	111	44	67
(3-4) B		2	14	△ 12
(A+B) 合計		0	12	△ 12

2015年6月1日(アカウント始動月) ←

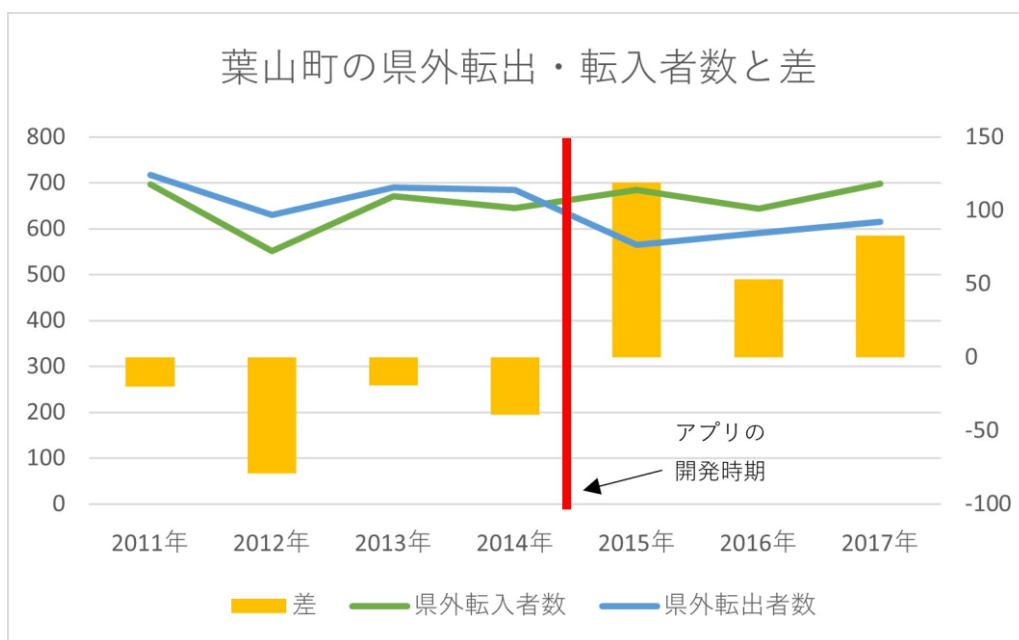
3 人口増減の内訳 (△は減) (単位:人)

区分		計	男	女
自然増	1 出生	20	10	10
	2 死亡	28	11	17
	(1-2) A	△ 8	△ 1	△ 7
社会増	3 転入			
	県外から	53	28	25
	県内から	63	30	33
	その他	1	1	0
	計	117	59	58
社会減	4 転出			
	県外へ	44	25	19
	県内へ	47	22	25
	その他	0	0	0
	計	91	47	44
(3-4) B		26	12	14
(A+B) 合計		18	11	7

2016年6月1日 ←

出典：神奈川県人口統計調査：人口と世帯

第 1 表： 葉山町の人口自然増減・社会増減、2015、2016 年



出典：神奈川県葉山町, 2021「第 2 期葉山町人口ビジョン」より作成

第 3 図： 葉山町の人口社会増減の動向 2011－2017

3) 幸せな未来の種を育てる！ために ——くまごころナビゲーター>の提案

自治体の SNS 運営には街の魅力発信の他にも、市民生活への様々な支援策を発信するものもあり、岡山県倉敷市の Instagram アカウントは代表例の一つである。同市は定住支援策を推進しており、SNS を通して施策内容の認知を促進する取り組みに力を入れている。同市からの投稿では、主に転入の際に得られる具体的な支援情報や移住者のリアルな声を知ることができるインタビューなどから構成されている。これにより、移住を検討する際に抱く不安を解消する情報を、画像とキャプションを用いて詳しく解説することが可能となり、実際に発信を実践してきた。

(また近年の長野県内で注目されるのは、果樹栽培農家の大半が居住自治体外からの農業未経験の新規就農転入者によって担われる市町村が増加している動向である。農業体験滞在、栽培研修のプログラム化、大型農機具貸出、農地整備等のインフラ支援に加えて、文字情報に限られぬ画像入りブログ、動画を駆使した SNS による、双方向型情報発信による就農キャンペーンの効果が明らかになっている (長野県 2023)。)

子育てのためのくまごころ政策>に基づく諸サービスは、市民向けのアプリケーションくまごころナビゲーター>の開発、導入によって容易に利用できるように、システム化していく。

さて多くの自治体では、そのホーム・ページに箇条書きのように、市民が利用できるサービス、制度の一覧が掲載されていて、内容検索することが出来る。

上田市の事例も含めて、網羅的に実に数多くのメニューがホーム・ページに示されるが、この表示形式では、閲覧する市民は必要なサービスを探し当てるまで、関連メニュー全てを確認していく必要が生じる（第4図）。検索法によっては見落としや、最も適切なメニューに辿り着けない可能性も生じる。

<https://www.city.ueda.nagano.jp/life/2/23/102/>

第4図： 子育て支援メニューの表示（上田市ホーム・ページ）

なお上田市ホーム・ページには結婚・出産・子育て支援の流れを対象とするポータルも設けられていて、検索し易さの工夫もされている（第5図）。

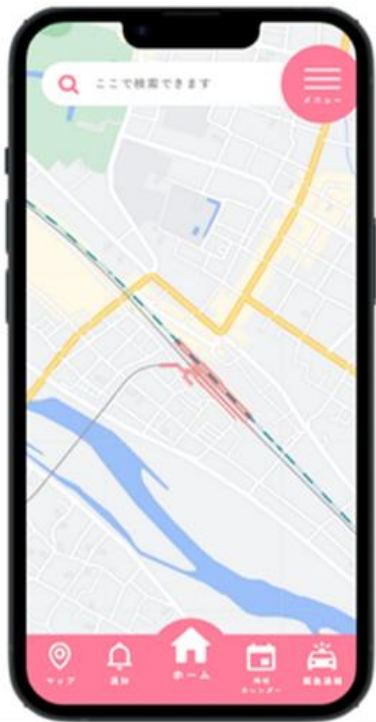


<https://www.city.ueda.nagano.jp/site/kekkon-kosodate/>

第5図： 結婚・出産・子育てポータルサイト（上田市ホーム・ページ）

現行のホーム・ページ上のメニュー一覧と、我々が提案するアプリケーションを比べると、情報を文章で読み取る方式から、ボタンや画像を多用することで誰が見ても分かりやすい情報提供をする方式へ変えていく必要を感じる。また掲載情報に関する問い合わせ法は、ホーム・ページ上で文字化された情報のみの送信から、問い合わせ先へ直接送信・連絡可能なページやボタンの設定により、即時の回答、反応も得られ易くなる。さらにホーム・ページには参照先として Web サイト URL・PDF が貼り付けられているが、アプリではバナーやページの形態で表示することができる。

さて本アプリの機能として搭載されるのは、子育て支援の諸サービス（第2表）であり、以下の第6図（スマホ画面例）のような画面表示に従って、各サービスの検索、利用申請を進めていく。



第 6 図： まごころアプリの画面表示例

例えば病院や幼稚園を地図上で検索したり、学校からのお知らせを受取る機能に加え、緊急通報、ひとり親相談員とオンラインで相談や、子ども・子育て層に対するイベントや子育て支援に関する情報を受取れることを想定している。本アプリをとおして、子育て

てに必要な情報を一か所に集めることができるため、子育て中の親の利便性を向上させると考えられる。また本アプリは、上田市に引っ越してきたばかりの人にも役立つ情報を提供し、上田市への定住を促進できる効果が想定できる。

- 病院や幼稚園を地図上で検索する。
- 学校から保護者への様々なお知らせなどの受発信。
- 病院の詳細を閲覧すると、「どの年齢から受診が可能か」を一目で分かるコンテンツを掲載。
- 子ども・自身の身等の緊急時に使用できる緊急通報機能を搭載。
- ひとり親相談員とオンラインで相談が可能。
- 子ども・子育て層に対するイベントなどのお知らせ機能。
- <市民スポット>の場所・イベント検索機能と利用スポットの申込機能。
- 空き家活用施設＝<市民スポット>の情報発信機能
- 自然災害対策情報提供
- 市内のおすすめスポットの情報発信など。

第2表： 本アプリケーションへの搭載機能例



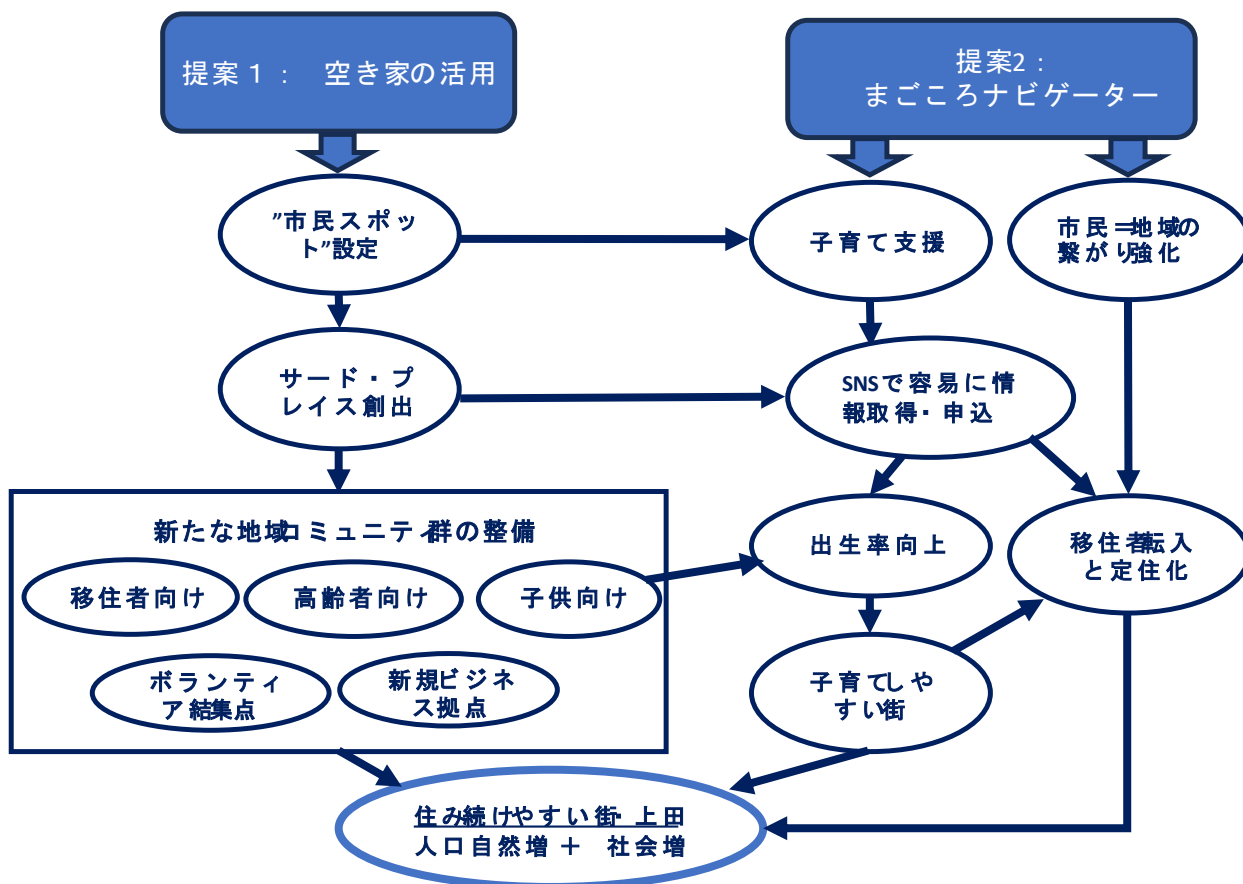
上田をひらく！ ―結び

検討テーマ「人口減少時代の持続可能なまちづくり」を上田で、今後実現していくための、我々が考察した二つの提案と、その政策メカニズムは第7図のとおりである。

それは、あらゆる人々にとり、住み易く、子育てし易く、住み続けたく、戻って住みたい街・上田をひらく！プロセスである。

幸せな未来の種を育てる！ための、この二つの提案は、全国の先行事例からの学びにも依るが、同時にこのアプローチは本市を想定しながらも、同様の問題を抱える各地の課題解決にも応用できるはずである。地域資産を遊休化させずにリノベーションを進め、地域循環のサイクルの中で新たなコミュニティを創出していく方式が、真の持続可能性と将来に向けての街の継続的展開の同時実現をもたらし、都市としての価値向上が果たされると、我々は確信する。

本論文作成にご協力頂いた上田市役所・政策企画課はじめ各部局、海野町商店街振興組合、まちなかキャンパスうえだ、信州上田観光協会の各スタッフに深謝する。



第7図： 市川ゼミからの二つの提案と、その政策メカニズム

参 照 文 献

* 各サイト最終閲覧日：2023年9月10日

序論・第1節

INSEE, France, 2016 << *Développement durable* >>

<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1644>

上田市, 2023 「少子化対策地域評価ツールの活用促進に向けた自治体の交流機会の
拡充や環境整備に係るモデル事業」資料

第2節

総務省統計局, 2013 「平成 25 年住宅・土地統計調査」

上田市, 2020 「上田市空家等対策計画」

GraphToChart, 2021 「グラフで見る上田市の空き家数は多い？少い？
(推移グラフと比較)」

<https://graphtochart.com/japan/ueda-shi-no-of-vacant-houses.php>

市川ゼミ (長野大学企業情報学部), 2023 「上田市役所への質問調査と回答」

市川文彦研究室 (長野大学企業情報学部), 2023 「中心市街地と Green

Networking に関する聞き取り調査」(海野町商店街振興組合：6月22日、
26日、7月6日； まちなかキャンパスうえだ：7月6日； 信州上田観光
協会：5月26日、7月6日、に調査実施。)

厚生労働省, 2022 「各市区町村の新子育て安心プラン実施計画 (令和4年
度)」

上田市, 2015 「上田市版人口ビジョン」

上田市, 2022 「上田市空き家対策総合実施計画について」

瀬戸内市移住交流促進協議会, 2020 「空き家活用事例集」

第3節

流山市ホームページ, 2023 「送迎保育ステーションのご案内」

<https://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/1001107/1001188/index.html>

明石市ホームページ, 2022 「あかし子育て応援ナビ」

<https://city-akashi-kosodate.jp/soshiki/shiengakari/3301.html>

総務省, 2022 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の
動向に関する調査研究」

神奈川県, 2017 「神奈川県人口統計調査：人口と世帯」

神奈川県葉山町, 2021 「第2期葉山町人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総
合戦略(令和3年度-令和6年度) (案)」

長野県, 2023 「信州生活」

株式会社 LINK, 2019 「子育て世代に聞いた「自治体子育て支援制度の利用状況」
について」

<https://www.link-timesgr.co.jp/report/201912/>

内閣府, 2019 「幼児教育・保育の無償化」

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyouka/index.html>

YOUTH Clip, 2022 「現代の最強の武器！ SNS を使った地方創生策」

<https://youthclip.jp/sns-used-regional-revitalization-measures/>

HELP YOU, 2023 「SNS は地域活性化の救世主となるか？活用すべき理由と運用事例」

<https://help-you.me/blog/sns-admin/>

Insta Lab, 2023 「地方への移住を上手く促している自治体の Instagram

アカウント 5 選」

<https://find-model.jp/insta-lab/instagram-localgovernment-ruralmigration/>